

第3次宮崎県中央会ビジョン

(2025年度～2027年度)

ともに考え ともに動く 連携組織のパートナー

令和7年4月2日版



宮崎県中小企業団体中央会

目 次

1	第3次宮崎県中央会ビジョン策定の趣旨・・・・・・・・・・	2
2	第2次宮崎県中央会ビジョンの成果・・・・・・・・・・	3
3	中小企業組合等が直面する課題・・・・・・・・・・	4
4	第3次宮崎県中央会ビジョンの構成・・・・・・・・・・	6
5	中期支援計画・・・・・・・・・・	8

1 第3次宮崎県中央会ビジョン策定の趣旨

人口減少や少子高齢化など中小企業を取り巻く環境が大きく変化する中、宮崎県中小企業団体中央会（以下「宮崎県中央会」）では、2022年度に以後3か年の「第2次宮崎県中央会ビジョン」を策定し、連携組織の支援を通じて、多くの課題に直面する中小企業・小規模事業者の支援に取り組んでまいりました。

2023年5月の新型コロナの5類移行後、国内経済は緩やかに持ち直しつつある一方で、エネルギーや原材料価格の高騰、深刻化する人手不足や人材確保の問題、さらには最低賃金を含む賃上げへの対応、多発化・激甚化する自然災害への対応など、中小企業・小規模事業者にとっては依然として極めて厳しい経営環境が続いております。

こうした中、中小企業・小規模事業者が更に成長し発展していくためには、個々の自助努力に加えて、連携の力により相互の経営資源をこれまで以上に補完し合い、協同の力で経営課題の解決に取り組む、中小企業組合等連携組織の役割が不可欠であり、宮崎県中央会が果たす役割はますます重要性を増しております。

宮崎県中央会は、中小企業連携組織の専門支援機関であり、引き続き連携による組織づくりや既存組合の活性化など、組合支援の充実強化を図ることにより、会員組合及び組合員企業の支援に全力で取り組んでまいります。

また、中小企業・小規模事業者が抱える課題解決と新たな事業展開のため、「ものづくり補助金」や「省力化投資補助金」などの活用を促進するとともに、賃上げや価格転嫁への対応、人材の確保・定着・育成、AI（人工知能）活用やDXの推進など、引き続き、きめ細やかな支援を行ってまいります。

このため、組合、中小企業・小規模事業者支援の道しるべとして、第2次ビジョンの評価、会員組合へのアンケート調査結果等も踏まえ、2025年度から2027年度までの「第3次宮崎県中央会ビジョン」を策定することといたしました。

2 第2次宮崎県中央会ビジョンの成果

【期間：2022～2025年度までの3年間】

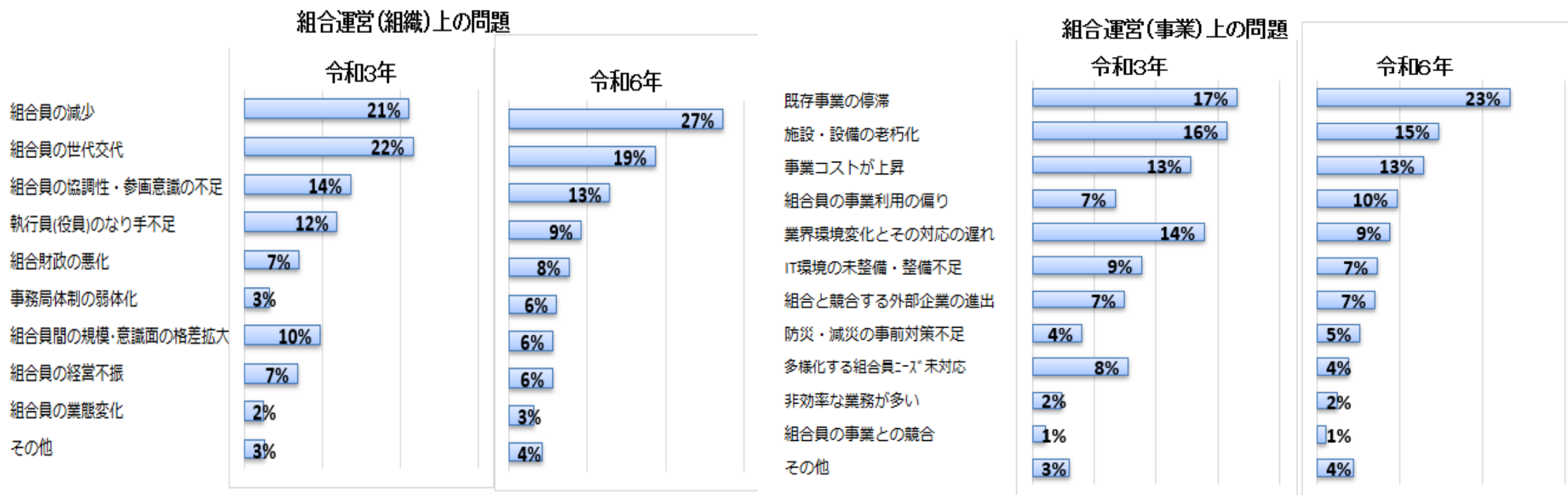
(1) 中小企業組合の経営基盤強靱化支援	目標	実績	主な成果
① 巡回・相談指導の充実強化 (未達)	7,500	7,329	・オンライン指導の導入で迅速な情報提供や支援を実現
② 教育情報事業への支援	30	47	・WEB会議やオンライン研修を普及促進
③ IT化・DXの活用支援	6	12	・WEBサイト構築やSNS活用、アプリ導入を支援
④ 組合等の新たな取り組みへの支援	6	7	・BCP策定を支援
⑤ 青年部・レディース・関係団体等の活動支援	30	47	・「人材確保」「デジタル化」「防災減災」などの研修を強化
(2) 新規組合の設立と組合間連携等支援	目標	実績	主な成果
① 新たな組織化支援	30	31	・3年間で6組合設立(うち4組合が特定地域づくり事業協同組合)
② 特定地域づくり組合制度の活用支援	12	18	
③ 組合間連携・企業間連携・ビジネスマッチング等支援	9	10	
(3) 組合員企業等の経営支援	目標	実績	主な成果
① 直面する経営課題(人材確保・事業承継等)への支援	45	57	・外国人材活用、副業兼業人材活用等の紹介
② 国の施策(事業継続力強化計画等)を活用した計画策定支援	30	49	・3年間で17組合等が、事業継続力強化計画を策定
③ ものづくり補助金の活用支援	120	145	・3年間での採択数 144件(補助金額 12億5千万円)
(4) 中央会組織の支援機能強化	目標	実績	主な成果
① 指導員の資質向上の推進	120	145	・デジタル化支援人材の育成、中小企業診断士1名増
② 組合等の先進事例研究	9	11	・特定地域づくり組合制度活用について情報収集
③ 機関誌やホームページ等を活用した情報発信・情報提供の強化	360	629	・ブラストメール(メール配信サービス)による情報提供開始
④ 政策提言の推進	15	15	・ものづくり補助金の継続、省力化投資補助金の新設

3 中小企業組合等が直面する課題

- 1 調査期間：令和6年10月～令和7年2月
- 2 回答数：210／292組合(会員組合)
- 3 回答率：71.9%(複数回答あり)

宮崎県中央会では会員組合に対して「中小企業組合が直面する課題」に関するアンケート調査を実施しました。

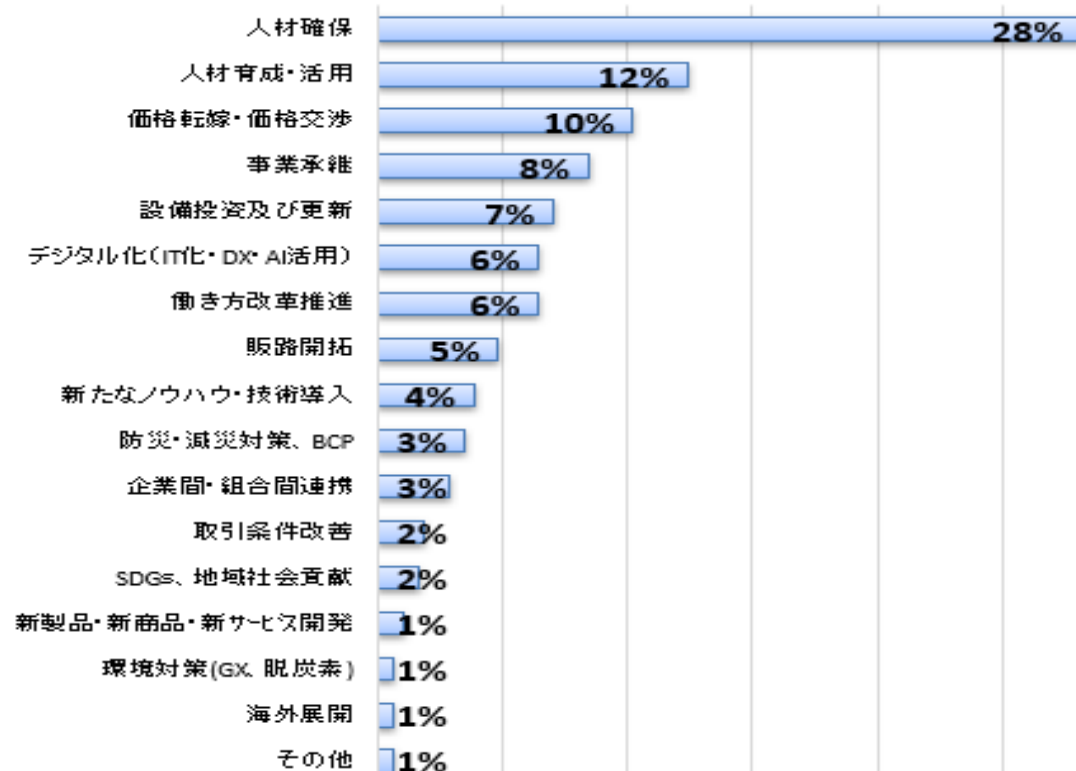
- ①組合組織上の問題としては、「組合員の減少」、「世代交代」、「協調性・参加意識の不足」の割合が高い。
- ②組合事業上の問題としては、「既存事業停滞」、「施設・設備老朽化」、「事業コスト上昇」の割合が高い。



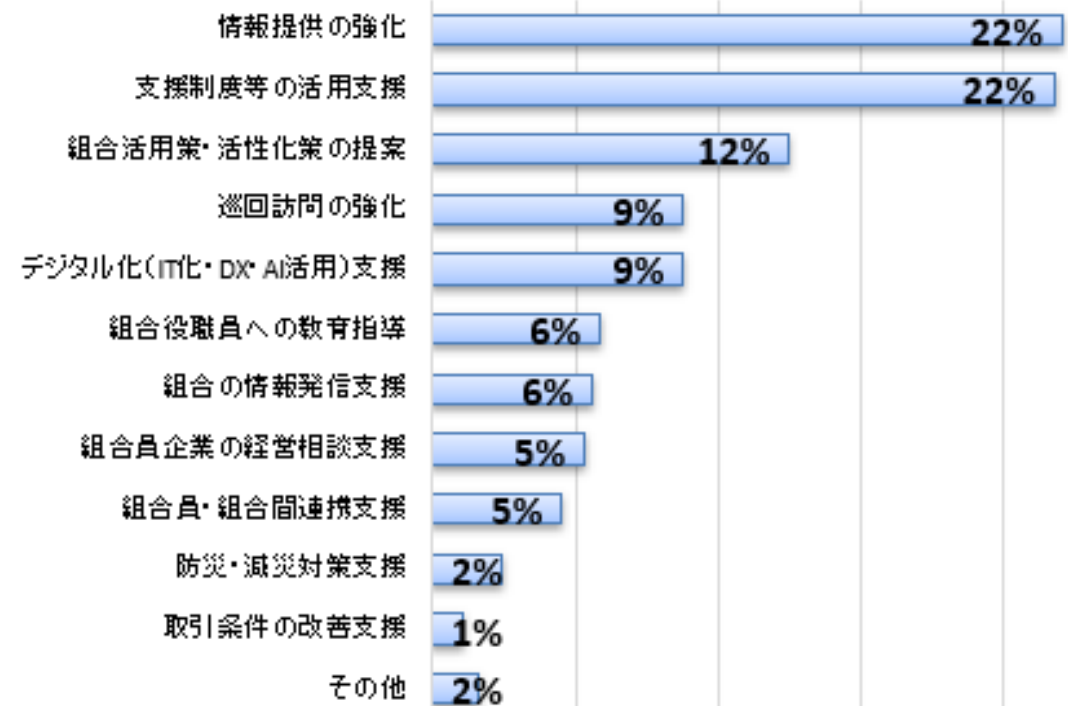
出典：(宮崎県中小企業団体中央会「令和6年度 宮崎県中央会ビジョン改定に関わる調査結果報告書」)

- ③会員組合等の関心事としては、「人材確保」の割合が最も高く、次に、「人材育成・活用」、「価格転嫁・価格交渉」、「事業承継」、「設備投資・更新」、「デジタル化対応」、「働き方改革推進」の順に続く。
- ④中央会に期待する支援としては、「情報提供の強化」「支援制度等の活用支援」の割合が最も高く、次に、「組合活用策・活性化策の提案」、「巡回訪問の強化」「デジタル化(IT化・DX・AI活用)支援」の順に続く。

組合及び組合員の関心が高いテーマ



宮崎県中小企業団体中央会に期待する支援



出典：(宮崎県中小企業団体中央会「令和6年度 宮崎県中央会ビジョン改定に関わる調査結果報告書」)

4 第3次宮崎県中央会ビジョンの構成

◎ミッション、ビジョン、スローガンは、第2次ビジョンを踏襲し、新たにバリュー【行動指針】を加える。

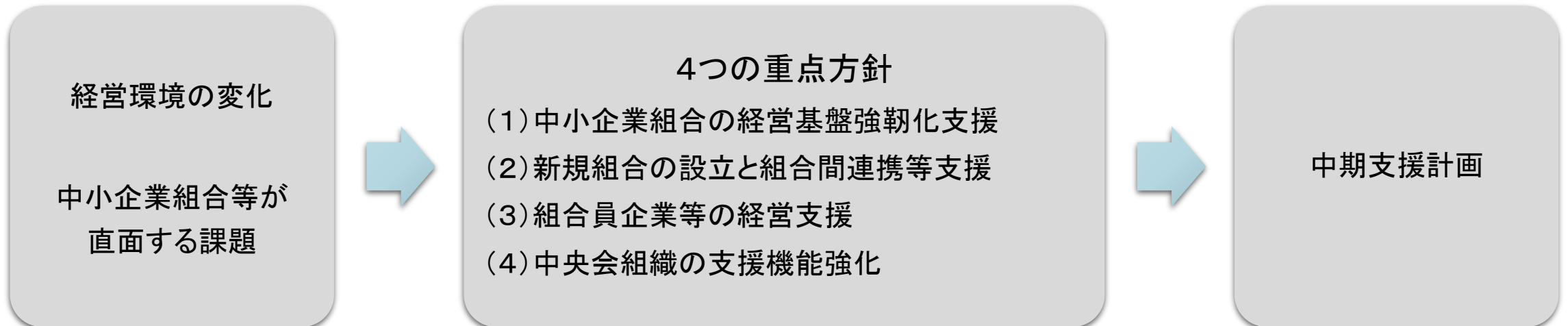
ミッション【果たすべき使命】 連携組織支援による更なる中小企業の発展

ビジョン【実現したい姿】 社会の変化に対応し 連携活動に寄り添い 求められる中央会

スローガン【合言葉】 とともに考え とともに動く 連携組織のパートナー

バリュー【4つの行動指針】 共感型支援、成長志向、計画・実行・評価・改善、チームワーク(※別掲)

◎経営環境の変化及び中小企業組合等が直面する課題を踏まえて、第2次ビジョンを踏襲した4つの重点方針に基づく、中期支援計画を策定する。



バリュー【4つの行動指針】

1 共感型支援	対話と傾聴を通じて、組合及び組合員企業に寄り添い、満足度の向上を目指す。
2 成長志向	常に新しい知識とスキルを取り入れ、組合及び組合員企業の成長と発展を促進する。
3 計画・実行・評価・改善	業務改善や支援の質の向上に継続的に取り組む。
4 チームワーク	職員同士の協力とコミュニケーションを大切にし、共に目標を達成する。

6 中期支援計画(今後3年間の具体策)

(1) 中小企業組合の経営基盤強靱化支援

中小企業組合の経営基盤強化を図るため、定期的な巡回や相談対応により、組合指導の充実強化を図るとともに、組合等の新たな取り組みや教育情報事業への支援を強化します。また、組合及び組合員企業のデジタル化やDXを支援することにより、業務の効率化や生産性向上などを図ります。

さらに、青年部やレディースなどの関係団体の事務局として、それらの活動を全面的に支援します。

支援内容	主な取組	3年間の目標
① 巡回・相談指導の充実強化	・巡回指導の目標と実績の管理による支援の質の向上 ・電話、メール、FAX、オンラインによる指導	7,500件
② 教育情報事業への支援	・組合等経営力強化支援事業等の活用支援 ・制度改正等の課題解決環境整備事業等の活用支援	45件
③ 組合及び組合員企業のデジタル化 ・DX・AI活用の支援	・組合等ICT対応強化支援事業等の活用支援 ・外部支援機関(産業DXサポートセンターみやざき等)の活用支援 ・「デジタル活用検討プロジェクトチーム※」を中心にデジタル化支援 ※業務執行強化及び中小企業組合等の経営基盤強化を図るためのデジタル活用について、 当会において横断的に検討するチームの名称。プロジェクトチームマネージャーを専務理事が務める。	15件
④ 組合等の新たな取り組みへの支援	・組合等活動新展開支援事業の活用 ・取引力強化推進事業の活用支援	9件
⑤ 青年部・レディース・関係団体等の活動支援	・関連団体が主催する研修の企画運営の支援	45件

(2)新規組合の設立と組合間連携等支援

雇用の確保と地域経済の持続的な発展を図るため、中小企業等に対する組織化を提案するとともに、新規組合の設立相談にも、設立意向を踏まえて丁寧な対応により、サポートします。組合間連携や企業間連携などを推進する橋渡し役を担うことにより、新たな事業の創出を支援します。この他、特定地域づくり事業協同組合についても、行政と連携し更なる設立を支援していきます。

支援内容	主な取組	3年間の 目標
① 新たな組織化支援	・組織化開拓事業等の活用 ・設立相談対応	30件
② 特定地域づくり組合制度の活用支援	・県主催の特定地域づくり組合制度説明会への参加 ・設立相談対応	6件
③ 組合間連携・企業間連携・ビジネスマッチング等支援	・合同研修会の実施支援 ・商談会の企画運営	9件

(3) 組合員企業等への経営支援

人材確保や事業承継といった中小企業が直面する経営課題について専門家を活用した支援を実施するとともに、国の施策を活用した事業継続力強化計画等の作成支援にも、積極的に取り組み、組合員企業等の経営をサポートします。ものづくり補助金や省力化投資補助金の活用支援に取り組み、県内中小企業の新サービス・新商品の開発、生産性の向上などを推進します。さらに、国や県の各種補助事業や助成金のほか、特別税制などの活用支援にも取り組みます。

支援内容	主な取組	3年間の 目標
① 直面する経営課題への支援	・中小企業等成長支援事業の実施 ・専門家派遣による支援 ・外部支援機関(県事業承継・引継ぎ支援センター等)の活用支援	60件
② 国の施策を活用した計画策定支援	・事業継続力強化計画等の策定支援 ・経営革新計画等の策定支援	45件
③ ものづくり補助金・省力化投資補助金 による支援	・ものづくり補助金、省力化投資補助金の情報提供及び活用支援	120件
④ 各種補助金・助成金・特別税制による 支援	・補助金や助成金(IT導入補助金、業務改善助成金等)の情報提供 及び活用支援 ・特別税制(賃上げ促進税制等)の情報提供及び活用支援	15件

(4) 中央会組織の支援機能強化

ビジョン遂行に向けた中央会事務局の組織体制の強化を図るため、指導員の資質向上を推進します。そのため、中小企業大学校や全国中央会が実施する各種研修会への積極的な参加とともに、中央会事務局のデジタル化やDXの推進を図ります。また、機関誌やホームページ等による情報発信や情報提供の強化を図るとともに、各種要望活動等による政策提言の推進を目指します。さらに、中央会会員増に向けても取組の強化を行います。

支援内容	主な取組	3年間の目標
① 指導員の資質向上の推進	・中小企業大学校及び全国中央会が主催する研修への職員派遣 ・DX塾、県中小企業支援ネットワーク主催研修会等への職員派遣 ・外部支援機関(県事業承継・引継ぎ支援センター等)と連携した支援	150件
② 中央会事務局のデジタル化・DX・AI活用の推進	・ITツールの積極的な導入と活用を「デジタル活用検討プロジェクトチーム」を中心に実施	15件
③ 機関誌やホームページ等を活用した情報発信・情報提供の強化	・中央会だより、ホームページ、ブラストメール(メール配信サービス)を活用した情報発信	630件
④ 政策提言の推進	・県知事等への要望活動 ・全国中央会等を通じた政策提言	15件
⑤ 中央会会員増に向けた取組強化	・非会員への加入促進 ・組合以外の連携組織等の加入促進	15件